

## 平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社シンワ  
 コード番号 2654

上場取引所 大証第2部  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白山 俊二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 山口 昇

TEL (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,841	19.5	156	26.1	133	14.3
15年9月中間期	12,232	2.6	212	254.0	155	-
16年3月期	23,714		394		269	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	79	36.1	14	78
15年9月中間期	124	-	23	12
16年3月期	205		38	32

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 5,368,000株 15年9月中間期 5,368,000株 16年3月期 5,368,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-		
15年9月中間期	-	-		
16年3月期			5	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	7,007	869	12.4	161	97
15年9月中間期	8,330	707	8.5	131	80
16年3月期	7,888	788	10.0	146	98

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,368,000株 15年9月中間期 5,368,000株 16年3月期 5,368,000株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

## 2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	20,450	130	85	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円83銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	*2	1,274,263		1,414,574		1,836,836	
2 受取手形		113,225		46,434		10,809	
3 売掛金		2,741,660		2,227,758		2,481,392	
4 たな卸資産		1,213,121		473,364		758,418	
5 その他		212,085		175,031		147,410	
6 貸倒引当金		37,133		42,169		44,696	
流動資産合計		5,517,222	66.2	4,294,994	61.2	5,190,171	65.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1,2	986,477		970,318		957,283	
(2) 土地	*2	666,661		666,661		666,661	
(3) その他	*1	56,006		51,067		51,371	
有形固定資産合計		1,709,145		1,688,047		1,675,316	
2 無形固定資産		20,946		15,747		18,664	
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	220,799		220,799		220,799	
(2) 保証金		439,788		409,540		419,642	
(3) その他	*2	443,781		398,170		384,222	
(4) 貸倒引当金		20,981		19,569		20,334	
投資その他の資産合計		1,083,387		1,008,942		1,004,330	
固定資産合計		2,813,479	33.8	2,712,736	38.8	2,698,311	34.2
資産合計		8,330,702	100.0	7,007,731	100.0	7,888,482	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		231,092		127,164		354,818	
2		1,358,671		1,053,261		1,535,311	
3	*2	3,630,792		1,733,366		2,837,420	
4	*2	-		941,530		392,780	
5	*2	472,803		394,383		338,410	
6		494		9,430		4,400	
7		32,806		42,980		37,707	
8		-		8,539		8,775	
9	*2,6	461,898		123,726		115,509	
流動負債合計		6,188,559	74.3	4,434,382	63.3	5,625,132	71.3
固定負債							
1	*2	1,261,892		1,601,674		1,337,152	
2		4,790		4,854		4,021	
3		167,951		97,376		133,214	
固定負債合計		1,434,634	17.2	1,703,905	24.3	1,474,387	18.7
負債合計		7,623,193	91.5	6,138,288	87.6	7,099,520	90.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		364,520	4.4	364,520	5.2	364,520	4.6
1 資本準備金							
資本剰余金合計		204,070	2.4	204,070	2.9	204,070	2.6
利益剰余金							
1		-		-		-	
2		-		-		-	
3		124,117		258,181		205,704	
利益剰余金合計		124,117	1.5	258,181	3.7	205,704	2.6
その他有価証券評価差額金							
資本合計		707,508	8.5	869,443	12.4	788,962	10.0
負債資本合計		8,330,702	100.0	7,007,731	100.0	7,888,482	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,232,007	100.0	9,841,943	100.0	23,714,012	100.0
売上原価		10,761,102	88.0	8,498,279	86.3	20,868,788	88.0
売上総利益		1,470,904	12.0	1,343,664	13.7	2,845,223	12.0
販売費及び一般管理費		1,258,818	10.3	1,186,938	12.1	2,450,494	10.3
営業利益		212,086	1.7	156,726	1.6	394,729	1.7
営業外収益	*1	10,352	0.1	38,569	0.4	23,672	0.0
営業外費用	*2	66,989	0.5	62,126	0.6	148,963	0.6
経常利益		155,449	1.3	133,169	1.4	269,438	1.1
特別利益	*3	-	-	13,292	0.1	-	-
特別損失	*4	30,695	0.3	60,455	0.6	59,135	0.2
税引前中間(当期)純利益		124,753	1.0	86,005	0.9	210,302	0.9
法人税、住民税及び事業税		636	0.0	6,688	0.1	4,598	0.0
中間(当期)純利益		124,117	1.0	79,317	0.8	205,704	0.9
前期繰越利益		-		178,864		-	
中間(当期)未処分利益		124,117		258,181		205,704	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、前事業年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、前事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、前中間会計期間末はポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当事業年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間末はポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左  b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左  b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「1年内返済予定長期借入金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「1年内返済予定長期借入金」の金額は272,780千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 543,988千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 616,457千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 576,490千円
* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,228千円 建物 469,275千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 172,160千円 (投資有価証券) 計 1,639,125千円	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 452,915千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 204,226千円 (投資有価証券) 計 1,544,603千円	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 461,094千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 172,627千円 (投資有価証券) 計 1,521,182千円
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,566,039千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 1,526,672千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 337,726千円 計 4,430,438千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,145,255千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,315,204千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 267,843千円 計 3,728,303千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,904,752千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 1,435,932千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 170,990千円 計 3,511,674千円
3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(5名) 2,860千円	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(5名) 1,310千円	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(7名) 2,268千円
4	4	4 受取手形割引高 70,049千円
5	5 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 - 千円	5 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円
* 6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 6 消費税等の取扱い 同左	* 6



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 825千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 527千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,807千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60,100千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53,179千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 118,369千円
* 3	* 3 特別利益のうち主要なもの 役員負担金 10,000千円 貸倒引当金戻入益 3,292千円	* 3
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 38千円 会員権評価損 11,500千円 店舗解約損失 7,213千円 役員退職金 9,700千円 保険積立金解約損 2,243千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 42千円 工具、器具及び備品除却損 122千円 投資有価証券評価損 4,089千円 役員退職金 2,940千円 牛肉売買代金返還金 53,261千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 工具、器具及び備品除却損 38千円 会員権評価損 11,500千円 店舗解約損失 31,197千円 店舗閉鎖損失 4,457千円 役員退職金 9,700千円 保険積立金解約損 2,243千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 39,076千円 無形固定資産 3,063千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,258千円 無形固定資産 2,916千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 79,732千円 無形固定資産 6,200千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td style="text-align: right;">5,298</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">631,162</td> <td style="text-align: right;">231,035</td> <td style="text-align: right;">400,127</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,140</td> <td style="text-align: right;">22,118</td> <td style="text-align: right;">52,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">711,148</td> <td style="text-align: right;">253,700</td> <td style="text-align: right;">457,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	547	5,298	有形固定資産のその他	631,162	231,035	400,127	無形固定資産	74,140	22,118	52,022	合計	711,148	253,700	457,447	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">627,677</td> <td style="text-align: right;">352,018</td> <td style="text-align: right;">275,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,140</td> <td style="text-align: right;">37,258</td> <td style="text-align: right;">36,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">707,663</td> <td style="text-align: right;">390,992</td> <td style="text-align: right;">316,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	1,716	4,129	有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659	無形固定資産	74,140	37,258	36,882	合計	707,663	390,992	316,670	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">631,162</td> <td style="text-align: right;">305,064</td> <td style="text-align: right;">326,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,140</td> <td style="text-align: right;">30,298</td> <td style="text-align: right;">43,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">711,148</td> <td style="text-align: right;">336,199</td> <td style="text-align: right;">374,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	836	5,008	有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098	無形固定資産	74,140	30,298	43,842	合計	711,148	336,199	374,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,845	547	5,298																																																											
有形固定資産のその他	631,162	231,035	400,127																																																											
無形固定資産	74,140	22,118	52,022																																																											
合計	711,148	253,700	457,447																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,845	1,716	4,129																																																											
有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659																																																											
無形固定資産	74,140	37,258	36,882																																																											
合計	707,663	390,992	316,670																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,845	836	5,008																																																											
有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098																																																											
無形固定資産	74,140	30,298	43,842																																																											
合計	711,148	336,199	374,949																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,854千円 1年超 326,076千円 合計 465,931千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 142,382千円 1年超 183,694千円 合計 326,076千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 141,097千円 1年超 255,249千円 合計 396,347千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,874千円 減価償却費相当額 67,685千円 支払利息相当額 5,746千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,335千円 減価償却費相当額 70,097千円 支払利息相当額 4,321千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 146,616千円 減価償却費相当額 143,175千円 支払利息相当額 10,895千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。 販売先 羽曳野市食肉事業共同組合 販売時期 平成13年11月30日 販売内容 国産牛肉 47 t 49,337千円 サイコロステーキ 12 t 3,923千円 計 53,261千円 当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。